

ESG地域金融に関する取組状況について

- 2020年度ESG地域金融に関するアンケート調査結果取りまとめ -

2021年3月

本調査の背景と目的

背景

- パリ協定での合意事項やSDGs（持続可能な開発目標）の実現には、極めて巨額の資金供給が必要であり、すべてを公的資金で賄うことは現実的ではない。
- そこで、民間資金の動員のため、欧州を中心に国際的な金融市場では気候変動リスク等を含むESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：ガバナンス）要素を投融資判断に加えることがスタンダードとなりつつあり、ESG金融が急速に拡大している。
- そのような情勢のなか、我が国では間接金融による資金調達の割合が大きく、特に地域の金融機関には、その地域における環境課題と経済・社会的課題の同時解決に向けた取組が期待されている。

目的

- 国内におけるESG金融の更なる拡大に向けて、間接金融の主体である都市銀行や地方銀行、信用金庫、信用組合など、国内金融機関におけるESG金融の取組状況について、取組段階や事例、取組促進に向けた課題、市場データ等の情報収集、整理を行う。
- また、調査を踏まえ、ESG金融の普及に向けて、問題・課題点等を整理し、国内におけるESG金融の拡大に向けた施策の検討に結び付けること等を企図している。

512金融機関中460機関（約90%）より回答を得た。

- 対象：都市銀行・信託銀行・その他、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合
 - 昨年度の回答には信用組合が含まれていないため、昨年度データとの比較時は信用組合を除く数値で比較している。
- 期間：アンケート | 2020年8月12日～9月18日
 ヒアリング* | 2020年11月～2021年1月 *アンケートに回答いただいた金融機関の一部に個別でヒアリングを実施

属性	送付数	回収数	回収率
都市銀行・信託銀行・その他	11	10	90.9%
地方銀行	64	59	92.2%
第二地方銀行	38	38	100.0%
信用金庫	254	235	92.5%
信用組合	145	118	81.4%
合計	512	460	89.8%

総論

ESG金融に対する認知・理解は向上し、48%の金融機関がSDGs宣言を表明している一方、重点的に取り組む地域課題を特定し経営計画に落とし込んでいる金融機関は25%に留まる。

ESG金融に対する理解促進が進んでいる

- 地域の持続可能な成長や社会的な課題の解決に貢献するものとしてESG金融という分野を認識している。

ESG金融に取り組む姿勢を示し、既存の取組の整理を行う金融機関が増えている

- ESGやSDGsの取組の端緒として、SDGs宣言を表明する金融機関が急増している。
- また、SDGsマッピングなど既存の取組をESGやSDGsという点から整理する取組も多く実践されている。

先進的な金融機関では、顧客への普及活動や課題解決に資する支援策を提供している

- 一部金融機関ではESGやSDGsに関する顧客の課題解決策を提供しており、金融機関としての差別化要因になっている。

ESG金融に取り組むメリットが伝わっていない

- 短期的な資金需要に繋がらない、コストにもなりうるという認識があり、金融機関が積極的に取り組むだけのメリットが伝わっていない。

国内外共通の課題が地域に与える影響の分析や重点分野・課題の特定が不十分

- SDGsや2050年カーボンニュートラル等、サステナビリティ関連課題が地域にもたらす影響や本業における対応方針の策定は一部の金融機関に留まっている。

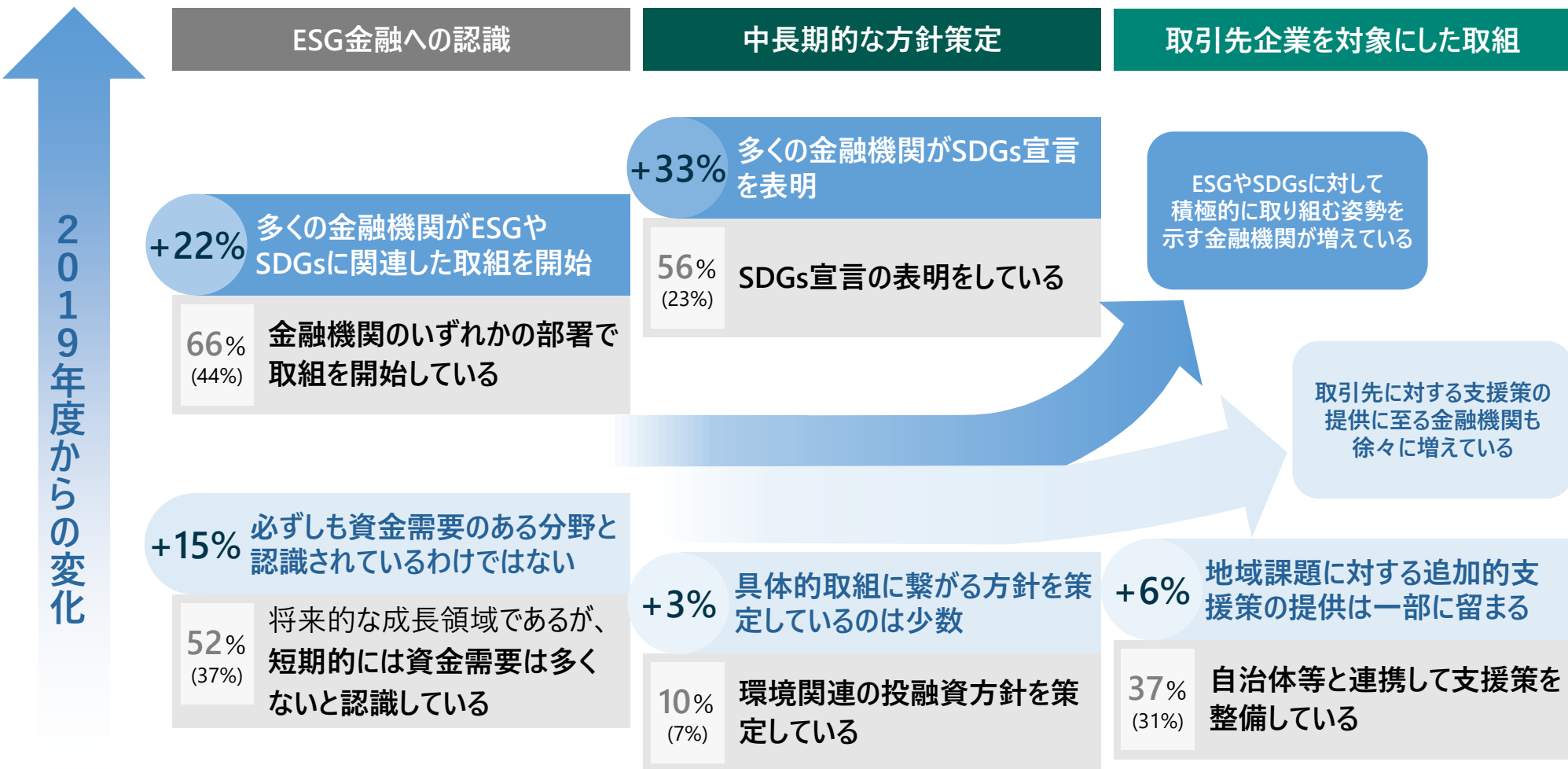
ESG要素を考慮した事業性評価について組織的に体系立てて取り組まれてはいない

- 環境や社会に与える影響を評価していないことが多い。
- 事業性評価の中に体系的にESG要素を取り込んでいる金融機関は少ない。

ESGに対する理解が進み、SDGs宣言など自らの取組姿勢を示す金融機関が増加している。今後、具体的な方針策定や取組の実践に結び付けていくことが期待される。

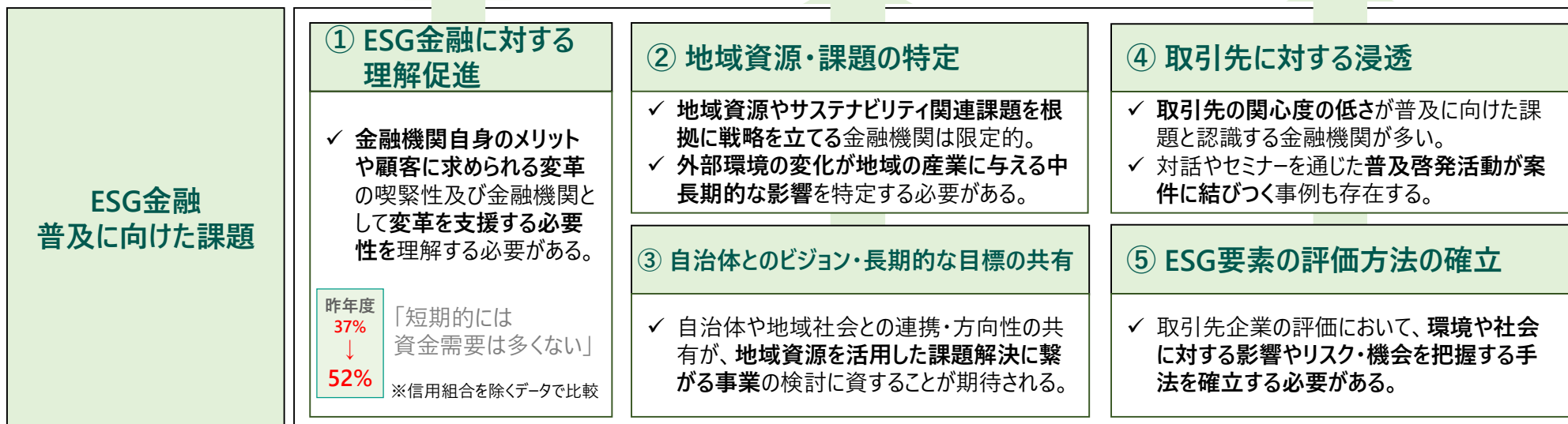
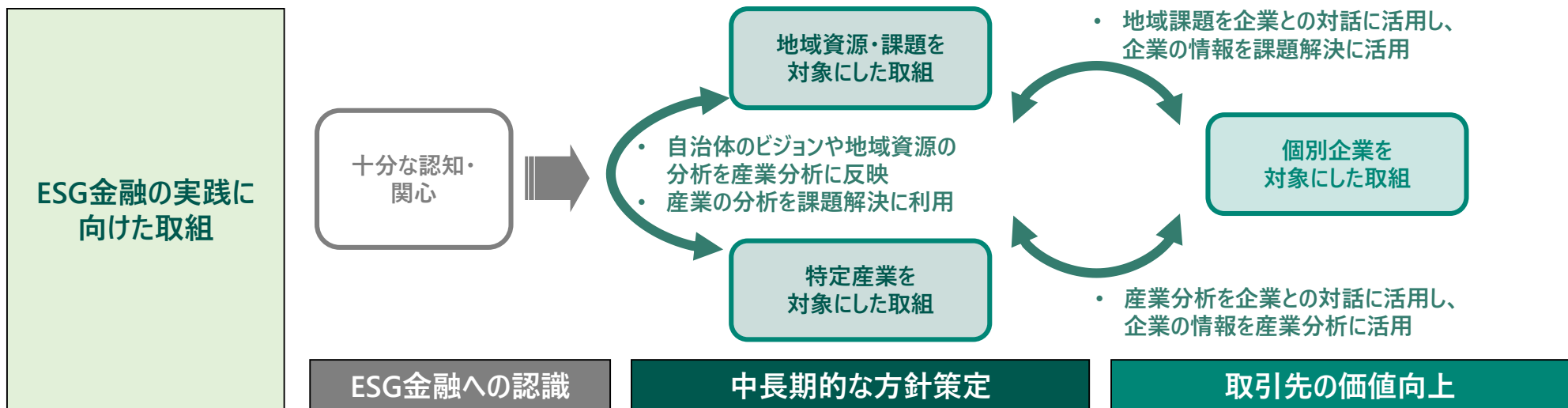
継続質問項目における回答の変化 ※信用組合を除くデータで比較

() 内：昨年度回答率



ESG金融の普及に向けた課題

組織としての方針策定において地域資源・課題の特定や更なる自治体との連携が求められる。個別企業・案件の支援においては、ESG要素の評価方法の確立やニーズの掘り起こしが課題。



SDGs宣言等による組織的な取組姿勢の表明からESG金融に関する認識の高まりが伺える。一部の金融機関では地域の主要産業・課題を把握し、体系的な取組を実施できている。

項目

実践状況

() 内：昨年度回答率

ESG金融への
認識・姿勢

① ESG金融に対する理解の高まり

79% (62%) 「ESG金融やSDGsの考慮」について、検討を行っている ※信用組合を除くデータで比較

② SDGs宣言を行っている金融機関の増加

56% (23%) SDGs宣言の表明 ※信用組合を除くデータで比較

金融機関の
中長期的な
方針策定

③ 重点分野の特定

✓ 地域に存在する産業や資源を把握しているが、SDGsや2050年カーボンニュートラル等、国内外共通のサステナビリティ関連課題と結びつけてその影響や課題解決策を検討し、経営計画に落とし込んでいる金融機関は一部である。

25%

重点的に取り組む課題・分野を特定し、経営計画に落とし込んでいる。

ヒアリング

SDGs重点テーマは設定したが重点分野として特定の産業を設定していない。



取引先企業を
対象にした取組

④ 取引先に対する支援

✓ 投融資のみならず、マッチングやコンサルティング等の支援を実践している。

24%

ビジネスマッチングやコンサルティング等を提供し、企業のESGやSDGsに関する取組を支援する。

ヒアリング

本部において分野毎に専門家を置き、ソリューションを提供。本部にノウハウを集積する。

⑤ ESG要素を取り入れた取引先評価

✓ 取引先への評価にESG要素を体系的に組み込んでいる金融機関は少ない。

66%

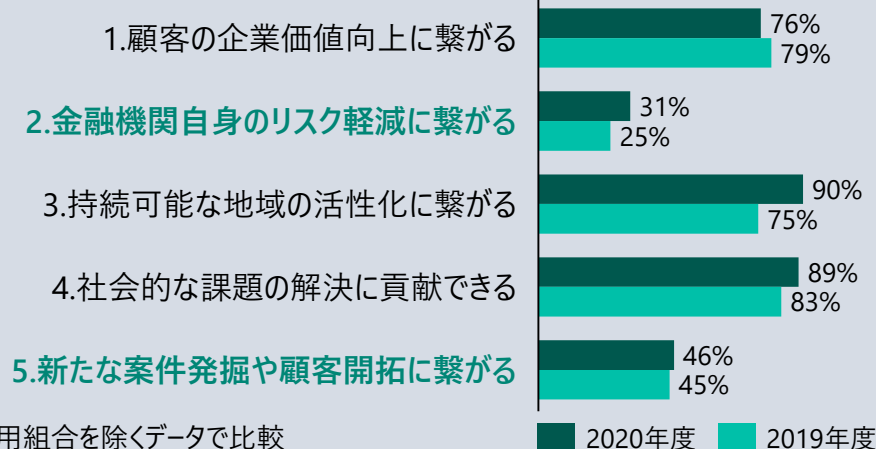
環境や社会に与える影響までは評価していない。

ヒアリング

地域に与えるインパクトをアピールするため、その計測方法がわかることが望ましい。

金融機関がESG金融に取り組むことは、地域や顧客にとってメリットがあると認識されているが、金融機関自身のメリットや短期的な資金需要は認識されず、積極的な取組に繋がっていない。

環境や社会に好影響を与える事業の案件組成や審査でのESGの考慮について、取り組むメリットは何か



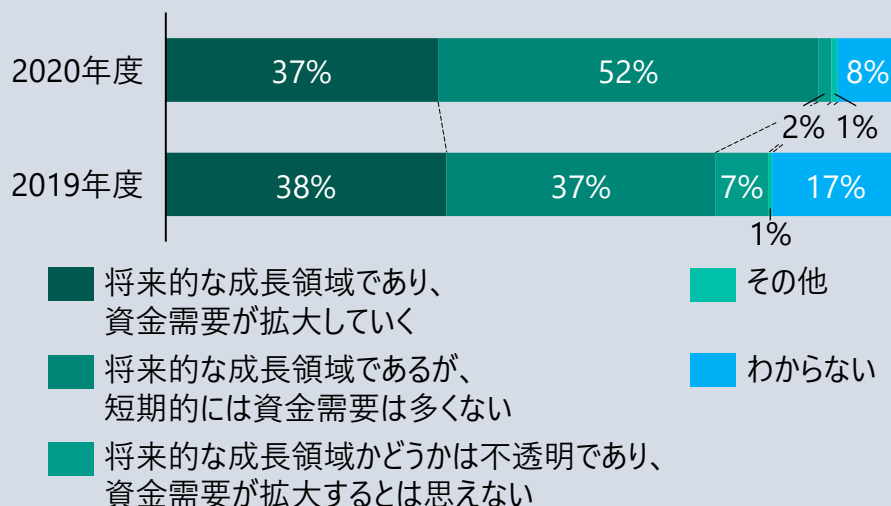
- 昨年度から引き続き、リスク軽減・顧客開拓など、**金融機関自身にとってのメリットが伝わっていない。**

ヒアリング
内容

コスト意識

- ESGに取り組むことがどの程度収益に影響してくるのか。マイナスになってはいけない。環境関連は初期コストが基本的にかかるイメージがある。

環境や社会に好影響を与える事業に対する資金需要の将来見込みについて、どのような認識を持っているか



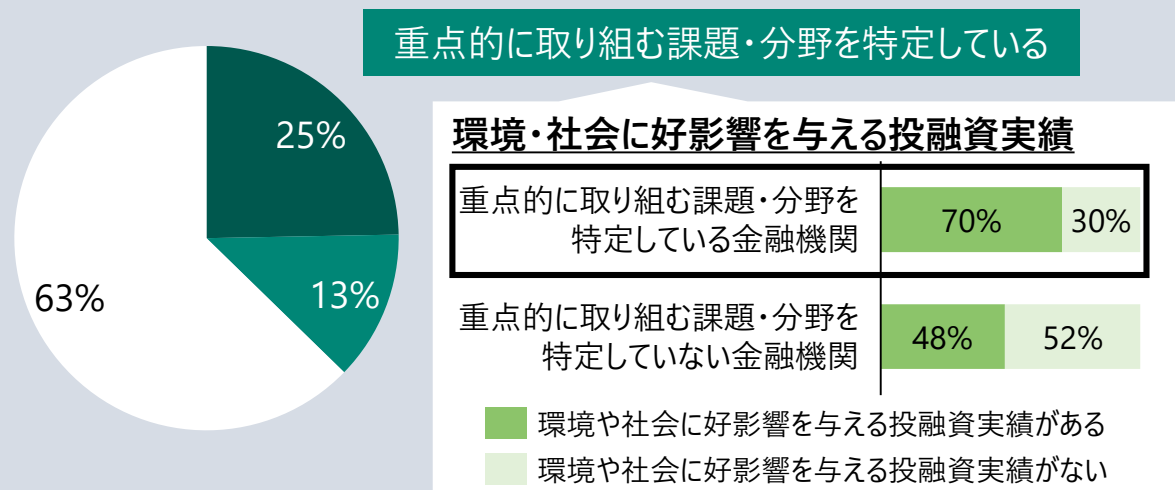
- 約90%の金融機関に**将来的な成長領域**であると認識されている。
- **短期的には資金需要が多くない**と認識している金融機関が増えている。

課題

足元の積極的な取組に発展させるため、ESGに取り組むメリットに対する理解を促す必要がある。

重点的に取り組む課題・分野の特定が個別案件の支援に繋がると考えられる。
国内外共通のサステナビリティ関連課題を踏まえて新たな地域課題を掘り起こし、課題解決に資する資源を特定することが求められる。

金融機関として重点的に取り組む地域課題や産業分野を特定しているか



- 重点的に取り組む課題・分野を特定した上で、経営計画に落とし込んでいる
- 重点的に取り組む課題・分野を特定しているが、経営計画に落とし込んでいない
- 重点的に取り組む課題・分野を特定していない

重点分野の特定は環境や社会に好影響を個別案件支援に一定の意義を持つと考えられる。

ヒアリング内容

重点分野の特定手段

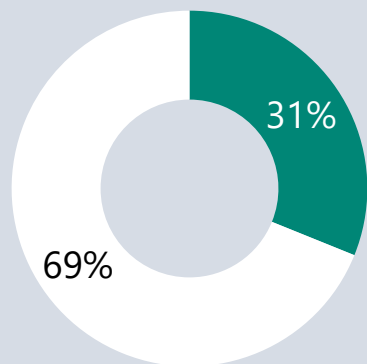
- 主要産業である一次産業や観光業を重要課題として設定し、当該産業への取組を経営計画に落とし込んでいる。

新たな地域課題を掘り起こせていない

- SDGs重点テーマは設定したが、従来からの取組をSDGsに結びつけただけに過ぎない。
- SDGsや脱炭素等のサステナビリティ関連課題について、地域の産業に与える影響を分析し、重点領域を特定するところまでには至っていない。

自治体とビジョン策定の段階から方向性を共有することは、地域支援・課題の共有がより効果的に行われ、個別案件・事業に対する支援策提供にも繋がることが期待される。

環境や社会に好影響を与える案件を組成するため、金融機関としてどのような取組をしているか



自治体と連携して支援策を整備している

自治体と連携した支援策は存在しない

自治体と連携して案件組成や商品等の検討をし、成立した案件・商品が存在する

自治体の地域ビジョン策定 に <u>関与している</u>	49%	51%
自治体の地域ビジョン策定 に <u>関与していない</u>	28%	72%

- 自治体と連携して成立した案件・商品が存在する
- 自治体と連携して成立した案件・商品が存在しない

- 自治体と連携して案件組成に取り組む金融機関は全体の約30%。
- 自治体のビジョン策定に関与している金融機関は自治体と連携した案件組成・商品開発に至るケースが多い。

ヒアリング内容

自治体との連携によるメリット

メリット①：地域資源の情報共有

- 自治体は地域のデータを蓄積しており、データから地域の傾向を把握できる。
- 地域資源・課題を把握し、ESG金融機関要素に起因する地域への影響を中長期的に把握できる。

メリット②：ソリューション提供

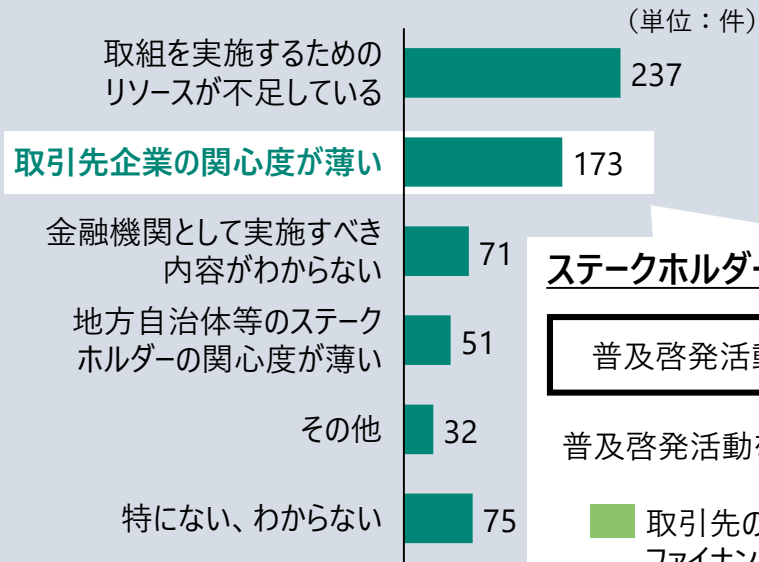
- 自治体との包括連携協定を結び、地域課題を常に共有することで、顧客に対して様々なソリューションを提供することができている。

課題

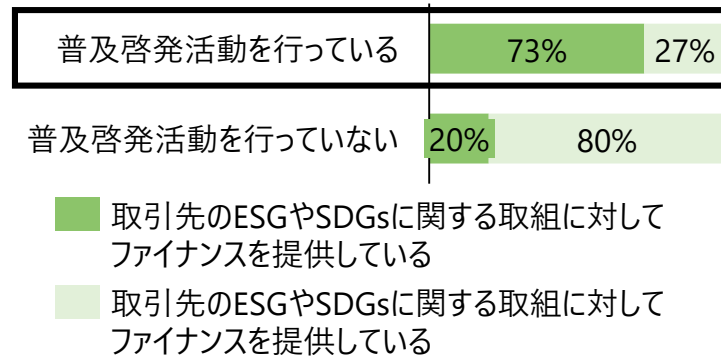
自治体との連携によるメリットを最大化するため、ビジョン策定の段階から能動的に関与し、金融機関自身の取組にも反映させていくことが求められる。

多くの金融機関で取引先企業の関心度の低さが言及されている。
一方で一部の金融機関では普及啓発活動を通じた顧客ニーズの掘り起こしを実施している。

地域におけるESGやSDGsの普及に向けてどのような課題があるか



ステークホルダーに対する普及啓発活動の影響



- ステークホルダーに対する普及啓発活動を行っている金融機関は取引先に対するESGやSDGsに関連する取組へのファイナンスを提供していることが多い。

ヒアリング内容

昨今の顧客のESGに対する関心

- 大部分の企業にとって関係無いものという認識であったが、規模の大きな企業から高い理念を持って取り組み始めた。
- カーボンニュートラル宣言を機に顧客の意識も向上し相談も増えている。

普及啓発の活動及び効果

- 企業が主催するSDGsセミナー等で講演を行っている。
- SDGsに関しての旗揚げをいち早く行ったことで、従来取引のなかった顧客とSDGsに関するコンサルティング契約を締結した。

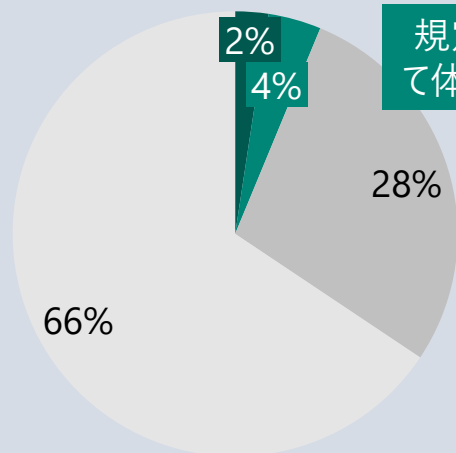
課題

中小企業においてもサステナビリティ関連課題への対応が求められており、金融機関には普及啓発の役割も求められる。こうした活動が金融機関の差別化要素となりうることについても理解が必要。

ESG要素を考慮した審査項目の設定や審査におけるガイドラインの評価項目の設定など、規定化した上で体系立てて評価している金融機関は少ない。

環境や社会に与える影響等に関する確認・評価を
どのような仕組み（ルール）で行うか

規定化する等、組織として
体系立てて評価している



内部規定において、必須の審査項目として明文化している

審査におけるガイドラインの評価項目として記載がある

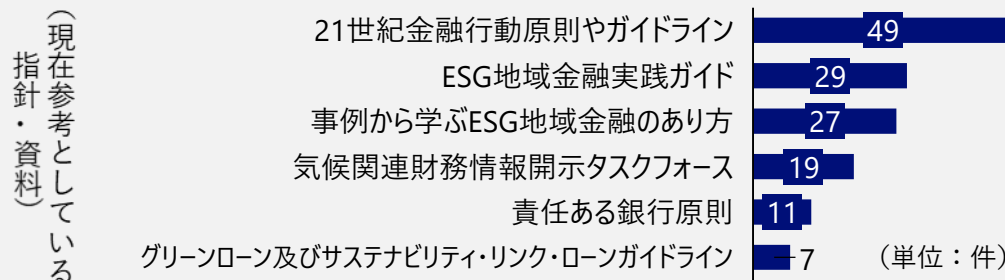
担当者が案件ごとに判断して評価している

環境や社会に与える影響について確認・評価していない

ヒアリング内容

必要なノウハウ

- インパクトファイナンスに係る定量化のための手段について、第三者機関への委託等も含め、実務レベルにおける手順を知りたい。



インパクト評価の必要性

- 環境や社会に与える非財務的な影響は、いずれ非財務ではなくなり、リスクリターンの中に織り込まれるため、**定量的にインパクトを出す必要があるのではないか。**
- 金融機関としての重点分野に掲げているSDGs目標に対する**貢献度合いを示すため、また、地域に与えている影響を地域へアピールするため、ソーシャルインパクトの計測方法がわかることが望ましい。**

課題

インパクトファイナンスに関するノウハウの蓄積。

(当アンケート調査後、環境省「インパクトファイナンスの基本的考え方」が取りまとめられる)

各論

2019年度と比較して、ESG全般に関する取組を開始している金融機関は増加している。

- 一方、短期的には資金需要は多くないと感じる金融機関は増加し、取り組むメリットとして金融機関自身のリスク軽減や案件発掘・顧客開拓など、金融機関自身のメリットを挙げる金融機関は少ない。

※信用組合を除くデータで比較

「金融業務におけるESGやSDGsの考慮」について、どの程度取り組んでおり、関心があるか



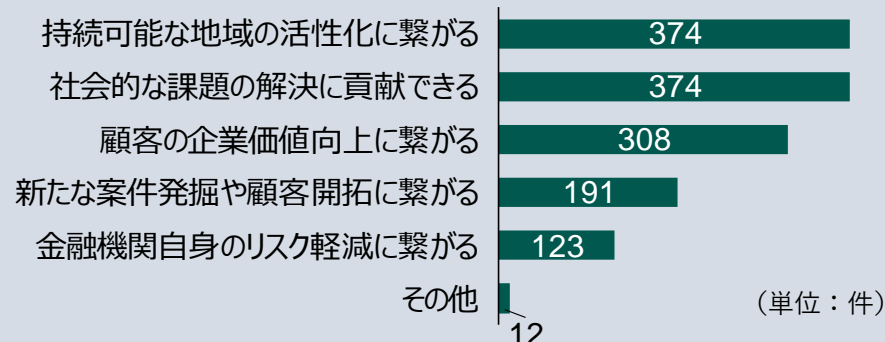
- 1.すでに各関係部署で取組を実施している
- 2.一部の部署で取組を開始しており、今後、取組を拡大する予定である
- 3.一部の部署で取組を開始しているが、今後の取組拡大は未定である
- 4.どのように取り組むべきか、検討を行っている
- 5.情報収集を行っている段階であり、取組は実施していない
- 6.関心はあるが、情報収集を十分に行っていない
- 7.関心はなく、今後、取り組む予定もない

ヒアリング内容

地域課題の解決は金融機関にとっての課題でもある

- 地方創生は綺麗事ではなく、当行の営業基盤を確保するために必要であると認識している。地域の衰退や台風被害を背景に危機感が強くなっている。

環境や社会に好影響を与える事業の案件組成や審査でのESG考慮について、取り組むことのメリットは何か



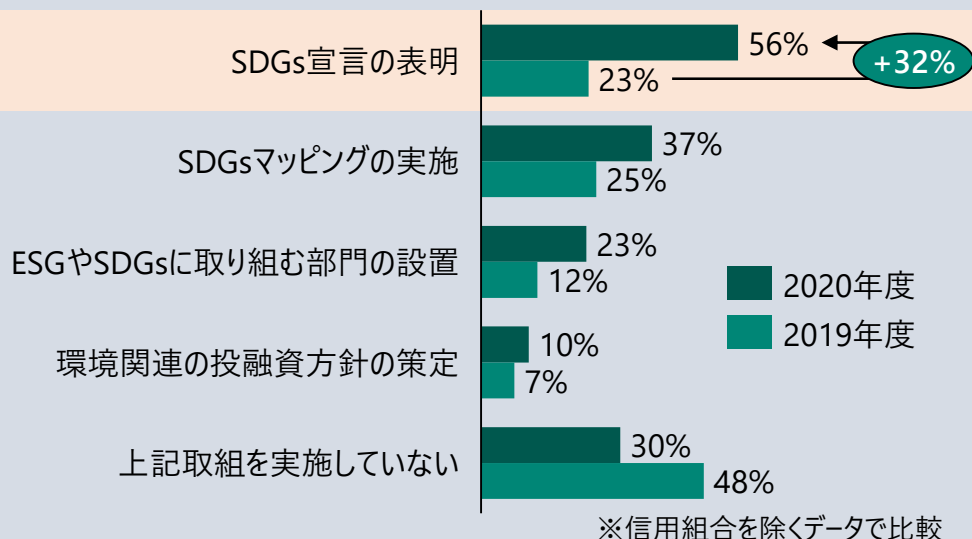
環境や社会に好影響を与える事業に対する資金需要の将来見込みについて、どのような認識を持っているか



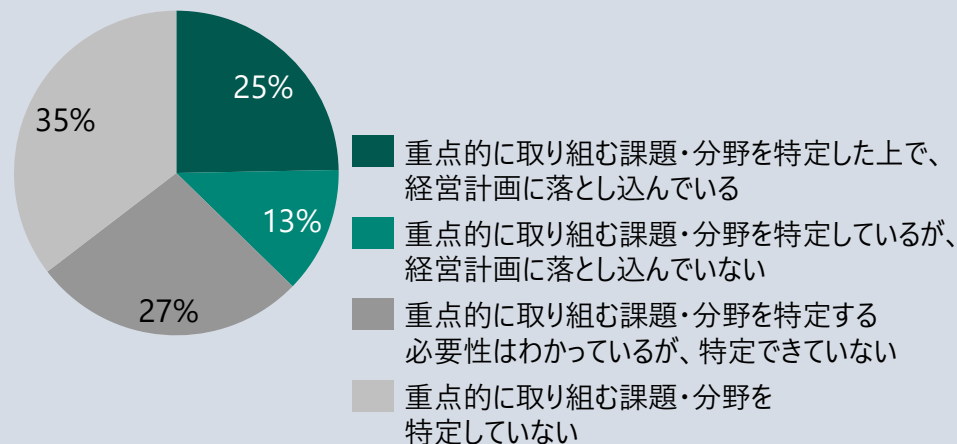
- 将来的な成長領域であり、資金需要が拡大していく
- 将来的な成長領域であるが、短期的には資金需要は多くない
- 将来的な成長領域かどうかは不透明であり、資金需要が拡大するとは思えない
- わからない
- その他

地域におけるニーズの高まりを背景としてSDGs宣言を実施した金融機関が急増した。
 重点的に取り組む課題・分野を特定する際には、地域の産業や資源が検討材料とされている。

ESGやSDGs関連の取組として、どのようなことを実施しているか



重点的に取り組む課題・分野を特定する際の要素として何を検討材料としているか



ヒアリング内容

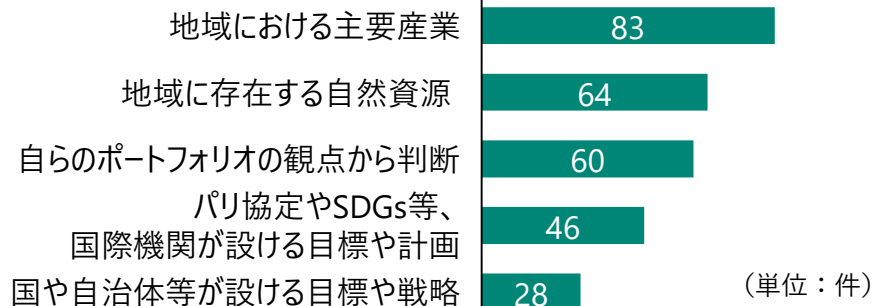
銀行業務とSDGsとの親和性を背景にSDGs宣言に至る

- SDGsにどのように取り組むべきか分からない時期が続いていたが、「地域経済の活性化」という目標と銀行との親和性に気づき、当該目標へのコミットをきっかけに宣言に至った。

方針策定後の取組として、企業評価への組み込みから着手

- 環境関連の投融資方針を策定した。実務への落とし込みとして、事業性評価による全ての取引先に対するリスク把握から取り組む。

重点分野を特定する際の検討材料



金融機関自身のリソース不足や地域における関心度の低さがESG普及に向けた課題。 対内的なノウハウのツール化や事例の共有、対外的な情報発信や普及活動が実施される。

地域におけるESGやSDGsの普及に向けてどのような課題があるか

取組を実施するためのリソースが不足している

237

営業店における知見不足

- SDGs関連商品を開発したが、当該商品の普及に向けて営業店における知見不足が課題となっている。

取引先企業の関心度が薄い

173

ESGに関心のある企業は一部

- 規模の大きな企業が高い理念を持って取り組んでいるが、多くの顧客にとって、喫緊の課題は資金繰りであり、環境や社会への好影響を示しても顧客を動かさない。

金融機関として実施すべき内容がわからない

71

地方自治体等のステークホルダーの関心度が薄い

51

その他

32

特にない、わからない

75

(単位：件)

金融機関による対内的な推進活動

(単位：件)

研修やOJTを通じてESG金融に取り組む人材育成を実施している

68

事業性評価等に関するひな形やマニュアルを作成し、属人的なノウハウをツール化している

63

研修や表彰制度を通じた成果を発表・共有する機会を設けている

33

ヒアリング内容

社内全体における情報交換の場

- 全ての部署から委員を選任して構成しているSDGs委員会を設立し、定期的に情報交換を実施している。

金融機関による対外的な推進活動

(単位：件)

金融機関としてのポリシーや取組について情報発信を行っている

182

ビジネスマッチングやコンサルティング等のサービスを提供し、企業のESGやSDGsに関する取組を支援している

103

セミナーの実施等、様々なステークホルダーに対して普及啓発活動を行っている

66

ヒアリング内容

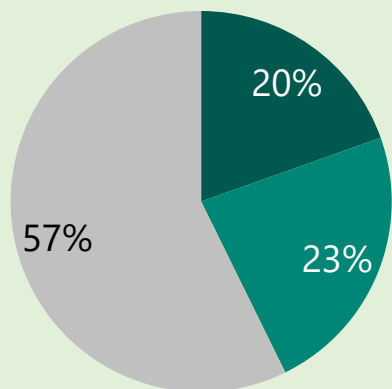
地域に対するESGの啓発

- 地域への啓発活動として、企業が主催するSDGsセミナー等で講演を行っている。

20%の金融機関が環境や社会に好影響を与える案件組成に組織的に取り組んでいる。

取組段階

環境や社会に好影響を与える案件を組成するための取組段階について当てはまるもの



- 組織横断的に環境や社会に関する課題解決を目指した案件の組成を行っている
- 営業店及び担当者ベースで環境や社会に関する課題解決を目指した案件の組成を行っている
- 環境や社会に関する課題解決を目指した案件組成の取組は実施していない

環境や社会に好影響を与える案件を組成するため、金融機関としてどのような取組をしているか

(単位：件)

自治体等と連携して支援策を整備	131
起業を支援するための起業塾やビジネスコンテスト等を開催	127
地域の大学と連携して事業の検討を実施	101
金融機関自らが主導して、自治体や地元企業等と事業化を推進	47
担当者が事業組成をハンズオンで実施	45
いずれの取組も実施していない	190

自治体と連携した案件組成	定期的に地域課題に関する意見交換を実施している	82
	自治体と共同でセミナー等を実施し、地域企業の活性化支援を行っている	66
	自治体と連携して案件組成や商品等の検討をしており、実際に成立した案件・商品が存在する	46
	自治体の地域ビジョン策定に関与している	45

自治体と連携した案件組成

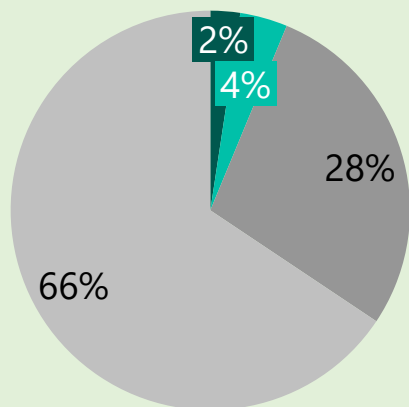
ヒアリング内容

- ・ 地域毎に情報コーディネーターを置いており自治体との連携を行っている。
- ・ 県内の自治体との協定を締結している。環境・社会・経済が調和した持続可能なまちづくりを達成するための仲間づくりの場として、地域における「SDGsパートナー」の取組を行っている。

ESG要素を考慮した評価について、組織的に体系立てて実施している金融機関は少ない。

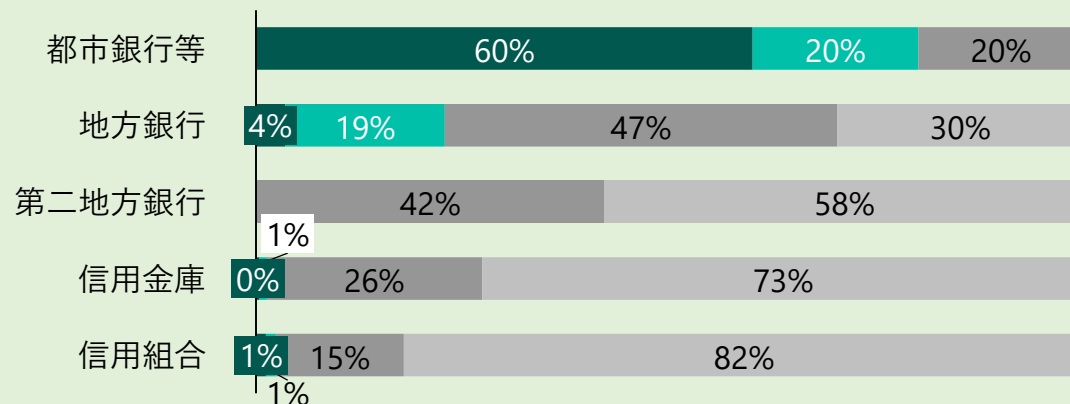
取組段階

環境や社会に与える影響等に関する確認・評価を
どのような仕組み（ルール）で行うか



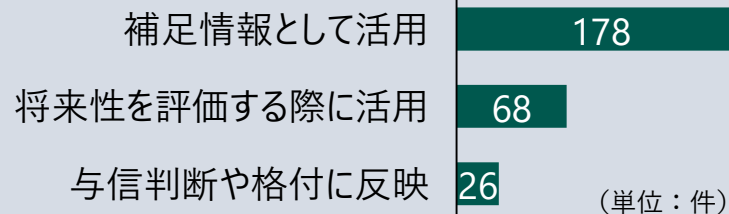
- 内部規定において、必須の審査項目として明文化している
- 審査におけるガイドラインの評価項目として記載がある
- 担当者が案件ごとに判断して評価している
- 環境や社会に与える影響について確認・評価していない

取組段階（金融機関別）



- 都市銀行や一部の地方銀行では、企業や案件を評価する際、環境や社会に与える影響について規定化する等、組織として体系立てて評価している

環境や社会に関する要素
をどのように活用しているか



ヒアリング 内容

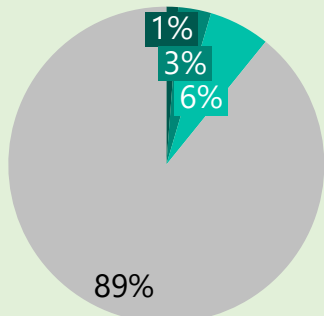
ESG要素を考慮した事業性評価

- 事業性評価や与信プロセスにおいて、環境や社会に関するあらゆるリスクや対応方法を全企業に対して確認する予定である。
- 土壌汚染リスクや事業継続リスク等ESG要素を通常から聞き取るようすることで顧客への浸透を図る。

多くの金融機関がモニタリングを実施する必要性を感じているが、実際に実施している金融機関は少ない。

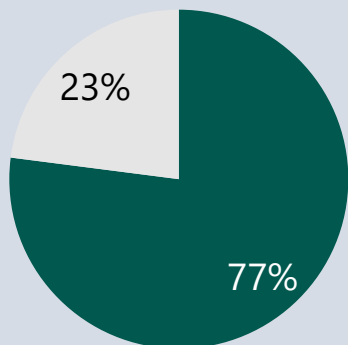
取組段階

ESGに関する要素のモニタリングとして、貴金融機関としてどのような取組をしているか



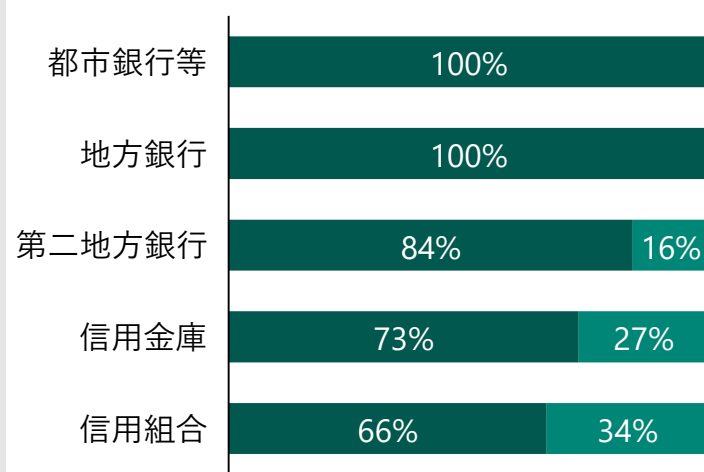
- 継続的に確認する事項を定量的に設定し、関連する取組をモニタリングしている
- 継続的に確認する事項を設定し、関連する取組をモニタリングしている
- 継続的に確認する事項を設定していないものの、融資後に取組をモニタリングしている
- モニタリングを実施していない

モニタリングについて、貴金融機関として取り組む必要性を感じるか



- 必要性を感じる
- 必要性を感じない

金融機関別



実施のきっかけ

- 自行の役員から、融資の結果として環境への貢献を把握すべきと言われ、融資先のバイオマス発電による発電量を算出した。

モニタリングの現状

- 具体的な項目は設定していないが、個々の事業者が当初事業計画で定めた項目や数値について、定期的に進捗をヒアリングしている。

ヒアリング
内容